

〔 参考Ⅳ－２ 〕

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成 25 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
北洋銀行	21 年 3 月 31 日	1,000 億円
福邦銀行		60 億円
南日本銀行		150 億円
みちのく銀行	21 年 9 月 30 日	200 億円
第三銀行		300 億円
山梨県民信用組合		450 億円
東和銀行	21 年 12 月 28 日	350 億円
高知銀行		150 億円
北都銀行	22 年 3 月 31 日	100 億円
宮崎太陽銀行		130 億円
ぐんまみらい信用組合	24 年 12 月 28 日	250 億円
旧法（平成 16 年 8 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
紀陽銀行	18 年 11 月 13 日	315 億円
豊和銀行	18 年 12 月 18 日	90 億円

（注）山梨県民信用組合及びぐんまみらい信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受け、紀陽銀行は紀陽ホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年12月改正)に基づく経営強化計画 平成25年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA (選択制)

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	25年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	317	321	338	+ 21	+ 16	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
福 邦	0.35	0.39	0.30	▲ 0.05	▲ 0.09	コア業務純益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
南日本	38	44	38	+ 0	▲ 6	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	64	54	87	+ 23	+ 33	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、貸出債権の売却益を計上したことから、コア業務純益は計画を上回った。
第 三	67	58	47	▲ 20	▲ 10	資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	23	27	20	▲ 3	▲ 6	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	106	95	109	+ 2	+ 13	資金利益が貸出残高の増加等により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	34	35	31	▲ 3	▲ 3	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	36	30	33	▲ 2	+ 3	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	23	23	26	+ 3	+ 2	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	9	5	2	▲ 6	▲ 2	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったほか、合併関係費用(経費)が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。

注) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

2) 業務粗利益経費率（OHR）

（単位：％）

	計画始期の水準	25年3月期		始期比	計画比	コメント （実績と計画の比較）
		計画	実績			
北 洋	55.72	55.09	51.38	▲ 4.34	▲ 3.71	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
福 邦	64.39	62.86	62.24	▲ 2.15	▲ 0.62	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が物件費の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
南日本	57.45	58.83	60.60	+ 3.15	+ 1.77	経費（機械化関連費用を除く）は減少したものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.28	67.74	67.45	▲ 3.83	▲ 0.29	業務粗利益が国債等債券関係損失の計上により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が物件費の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
第 三	61.15	61.72	59.21	▲ 1.94	▲ 2.51	経費（機械化関連費用を除く）が物件費を中心に計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 （信用組合）	57.59	53.89	55.93	▲ 1.66	+ 2.04	経費（機械化関連費用を除く）は減少したものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	63.17	63.03	60.50	▲ 2.67	▲ 2.53	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	66.79	67.24	62.43	▲ 4.36	▲ 4.81	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	67.13	71.50	73.85	+ 6.72	+ 2.35	経費（機械化関連費用を除く）が物件費を中心に計画を下回ったものの、業務粗利益が有価証券の減損処理により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	63.43	65.49	62.30	▲ 1.13	▲ 3.19	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が役員取引等利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい （信用組合）	79.06	92.56	94.31	+ 15.25	+ 1.75	経費（機械化関連費用を除く）において、合併関係費用が計画を上回ったことから、OHRは計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

		計画始期の水準	25年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
			計 画	実 績			
北 洋	残高	18,312	18,512	18,608	+ 296	+ 96	貸出残高は専担者による新規開拓、医療・環境等の成長分野支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	24.81	24.84	23.88	▲ 0.93	▲ 0.96	
福 邦	残高	1,585	1,620	1,607	+ 21	▲ 12	新規開拓の推進、「6,000先訪問運動」を通じた課題解決型提案営業に取り組んだものの、資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.70	36.81	36.75	+ 0.05	▲ 0.06	
南日本	残高	2,724	2,764	2,895	+ 171	+ 131	ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	39.84	39.87	40.64	+ 0.80	+ 0.77	
みちのく	残高	4,201	4,203	4,263	+ 62	+ 60	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや企業のニーズに応じて私募債の推進に取り組んだことなどから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.72	21.33	21.56	+ 0.84	+ 0.23	
第 三	残高	5,750	5,780	5,798	+ 47	+ 17	貸出残高は専担者の配置による農業経営者への取組み強化やエネルギー分野等の新規事業開拓支援に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.26	31.20	30.83	▲ 0.43	▲ 0.37	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,729	1,752	1,763	+ 33	+ 11	ローラー活動情報等を活用し、新規取引を指向する先や既存先のうちメイン化推進を指向する先等約6,000先をリストアップし、新規先、既存取引先ともに貸出金増強に向けた取組みの強化を図ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.23	41.36	42.38	+ 1.15	+ 1.02	
東 和	残高	5,768	5,855	5,919	+ 150	+ 64	貸出残高は事務作業効率化を通じた渉外活動時間増加のための取組みや、成長地域への積極的な人員配置により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.53	31.77	31.42	▲ 0.11	▲ 0.35	
高 知	残高	3,421	3,430	3,443	+ 22	+ 13	貸出残高は新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	35.98	36.09	35.70	▲ 0.28	▲ 0.39	
北 都	残高	2,858	2,858	2,892	+ 34	+ 33	貸出残高は海外進出支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組み強化により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	23.50	23.50	23.23	▲ 0.27	▲ 0.27	
宮崎太陽	残高	2,164	2,179	2,196	+ 32	+ 17	貸出残高は小規模事業先への取組み強化や専担者による新規開拓に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	36.74	36.79	36.30	▲ 0.44	▲ 0.49	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	988	1,000	964	▲ 24	▲ 36	合併関係業務繁忙により、既存先を含め新規開拓の深耕が図れなかったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.10	28.86	27.47	▲ 0.63	▲ 1.39	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	25年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	2.41	2.61	3.11	+ 0.70	+ 0.50	経営改善計画の策定支援や顧客同士のマッチング支援等の経営相談・支援強化、外部提携先を活用した事業承継支援に取り組んだことから、計画を上回った。
福 邦	3.98	4.46	4.88	+ 0.90	+ 0.42	経営革新制度等の公的制度を利用した事業化の支援、県内の専門家団体等との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.65	2.34	+ 0.81	+ 0.69	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や中小企業再生支援協議会との連携による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	8.17	8.32	9.39	+ 1.22	+ 1.07	地域ファンド、制度融資の活用等による創業・新事業開拓支援や、経営改善計画の策定やビジネスマッチングの支援に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	1.55	1.57	1.60	+ 0.05	+ 0.03	再生エネルギー分野における創業・新事業開拓支援、コベナント活用融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	4.61	4.77	5.49	+ 0.88	+ 0.72	経営改善・コンサルティング業務に特化した「経営改善サポート室」の立ち上げや中小企業支援ネットワーク強化事業の積極的な活用、中小企業支援協議会等との連携など、経営改善計画策定支援に取り組んだことなどから、計画を上回った。
東 和	6.71	6.72	9.36	+ 2.65	+ 2.64	本業支援活動を推進し、外部専門家を活用した経営相談会の実施、無担保事業性ローン等積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	2.02	2.06	2.48	+ 0.46	+ 0.42	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援や中小企業再生支援協議会等との連携強化による事業再生に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	5.02	5.04	6.98	+ 1.96	+ 1.94	中小企業支援ネットワーク事業や個別相談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	14.45	14.63	16.12	+ 1.67	+ 1.49	中小企業再生支援協議会等との連携による経営改善支援、事業再生支援の強化やABL等による融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	6.71	6.73	8.06	+ 1.35	+ 1.33	外部専門家との連携による経営改善支援に加え、各種セミナーの開催により、創業・新規事業開拓支援や事業承継支援等に取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成16年8月施行)に基づく経営強化計画 平成25年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益ROA

(単位: %)

	計画始期の水準	25年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
紀 陽	0.50	0.48	0.47	▲ 0.03	▲ 0.01	コア業務純益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことや、総資産が預金の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
豊 和	0.75	0.57	0.57	▲ 0.18	+ 0.00	コア業務純益は経費の削減が計画を上回ったことにより計画を上回ったものの、総資産が預金の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画通りとなった。

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

紀 陽	54.55	55.51	47.43	▲ 7.12	▲ 8.08	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が債券関係利益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	49.08	53.46	53.29	+ 4.21	▲ 0.17	業務粗利益が資金利益や役務取引等利益の減少により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

3) 不良債権比率

(単位: %)

紀 陽	3.58	3.51	3.50	▲ 0.08	▲ 0.01	開示債権額は経営改善計画の進捗不芳先のランクダウン等により計画を上回ったものの、総与信残高が計画を上回ったことから、不良債権比率は計画を下回った。
豊 和	3.01	2.96	3.41	+ 0.40	+ 0.45	開示債権額が大口取引先の倒産等により計画を上回ったことや、総与信残高が計画を下回ったことから、不良債権比率は計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円, %)

紀 陽	残高	11,330	11,430	11,303	▲ 27	▲ 127	貸出残高は資金需要の低迷等により計画を下回った。貸出比率も預金の増加により総資産が計画を上回ったことから、計画を下回った。
	比率	29.45	29.27	28.83	▲ 0.62	▲ 0.44	
豊 和	残高	2,142	2,199	2,184	+ 42	▲ 15	貸出残高は資金需要の低迷等により計画を下回った。貸出比率も預金の増加により総資産が計画を上回ったことから、計画を下回った。
	比率	41.56	41.67	40.45	▲ 1.11	▲ 1.22	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

紀 陽	2.87	2.92	3.67	+ 0.80	+ 0.75	本部・営業店が一体となり、創業・新事業支援や課題解決型の経営相談に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	3.28	3.31	5.02	+ 1.74	+ 1.71	本部・営業店が一体となって創業・新事業支援や経営相談に取り組んだことや、ABL等による融資を推進したことから、計画を上回った。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 25 年 3 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23 年 9 月 30 日	300 億円
筑波銀行		350 億円
七十七銀行	23 年 12 月 28 日	200 億円
相双信用組合	24 年 1 月 18 日	160 億円
いわき信用組合		200 億円
宮古信用金庫	24 年 2 月 20 日	100 億円
気仙沼信用金庫		150 億円
石巻信用金庫		180 億円
あぶくま信用金庫		200 億円
那須信用組合	24 年 3 月 30 日	70 億円
東北銀行	24 年 9 月 28 日	100 億円
きらやか銀行	24 年 12 月 28 日	300 億円

（注）相双信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した5地域銀行の経営強化計画
平成 25 年 3 月期の履行状況の概要

	じもとホールディングス		筑波銀行(茨城県土浦市)	七十七銀行(宮城県仙台市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)			
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23 年9月)	200億円(23 年 12 月)	100億円(24 年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備			・仙台銀行が「地元企業応援部」を、きらやか銀行が「本業支援推進部」等を新設し、復興支援と両行の連携を強化	・地域復興に向けた組織的な取組みを強化するため、営業本部内に「地域振興部」を新設	・外部コンサルタント3名が審査部に常駐し、事業再生支援に対する指導・助言を開始	・アグリビジネス等、成長産業全体へのコンサルティング機能強化のため、本部に「成長産業推進部」を新設
② 具体的な取組み			・被災者との接点を拡充するため、週3回、巡回型移動店舗の営業を継続(仙台銀行) ・復興需要ニーズの掘り起こしを行い、より復興ニーズの高い業種を集中的に訪問し復興支援を実施(きらやか銀行) ・「じもとHD」設立後、グループの連携を強化し、県境を越えた業者紹介等のビジネスマッチングや両行間の協調融資により復興事業の促進に貢献(仙台銀行・きらやか銀行)	・被災者向けに、融資限度額や返済期間、金利等を優遇した商品を継続して提供 ・地元自治体と連携して、観光誌の発刊や各種復興イベントの企画・開催を通じた地域経済復興に貢献 ・農畜水産業の支援を目的としたビジネス交流会や商談会を開催し、マッチング業務の支援を実施 ・住宅ローン全先訪問や相談窓口の休日営業等により、顧客ごとの状況を把握し、生活再建をサポート	・集団移転専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)」の取扱いを開始 ・被災企業の販路再構築支援のため、商談会の開催や個別商談機会の提供を実施 ・ABLを活用した震災復興資金の推進のため、「動産評価アドバイザー」の資格を11名が取得 ・各種補助金の申請サポートやつなぎ資金・自己資金部分にかかる資金需要への対応を実施	・震災で大きな被害を受けた農林水産業者や食品業者に対して、ビジネスマッチングやつなぎ資金の円滑な供給等による生産・流通体制の再構築を支援 ・被災者向けに金利等を優遇した商品を販売 ・「エリア営業推進体制」の実施により、各営業店のエリアを明確化し、中小事業者を積極的に支援 ・運転資金等の円滑な供給のため、在庫・売掛金等を担保としたABLによる融資を実行
被災者向け新規融資	事業性	2, 233先／656億円	1, 214件／310億円	14, 340件／ 1, 622億円	6, 012件／2, 326億円	2, 148件／ 540億円
	消費性	839先／95億円	84件／12億円	4, 830件／ 162億円	6, 827件／ 848億円	178件／ 22億円
被災者向け条件変更	事業性	248先／152億円	577件／176億円	2, 855件／ 654億円	1, 596先／1, 330億円	940件／ 163億円
	消費性	196先／24億円	96件／17億円	159件／ 14億円	1, 374先／ 176億円	71件／ 8億円
【参考】25/3 期の貸出金残高		5, 573億円	9, 318億円	1兆5, 254億円	3兆7, 708億円	5, 051億円
産業復興機構の活用		決定12先／検討中15先	—	決定3先／検討中1先	決定31先／検討中30先	決定35先／検討中16先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用		決定20先／検討中42先	決定2先／検討中1先	決定1先／検討中17先	決定54先／検討中96先	決定23先／検討中21先
個人版私的整理ガイドラインの活用		成立18件／検討中8件	成立2件	—	成立73件／検討中79件	検討中35件

※ 計数は平成 25 年 5 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 25 年 6 月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 25 年 3 月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24 年 2 月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24 年 2 月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24 年 2 月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24 年 2 月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備		・営業店の態勢強化のため、事業所開拓専担チーム職員を営業店に配置 (25 年 4 月)	・東新城支店の新設(25 年 2 月) ・志津川支店の高台への新築移転 (25 年 4 月)	・法人営業課と一体となって地域復興に取り組むため「復興支援室」を「法人営業部 復興支援課」に名称変更(25 年 4 月)	・一時帰宅している顧客の利便性向上に資するため小高支店の営業を再開 (25 年 3 月)
②具体的な取組み		・東北及び東京地区信用金庫で共催した「日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」(24 年 11 月)を通じた取引先の販路拡大支援			
被災者向け 新規融資 条件変更 【参考】 25/3 期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用 個人版私的整理 ガイドラインの活用	事業性	・被災事業者の実態把握のため宮古市産業支援センターへの訪問を継続	・復興庁と連携し、取引先の被災地支援住宅の建設を支援	・「産・学・金」連携により水産業者を支援する「復興ブランドフォーラム」を開催	・創業・事業再開を支援するため、金利負担を軽減した融資商品等の提供
	消費性	・派遣弁護士による「みやしん無料法律相談会」を開催	・NPOと連携した基金を活用 － 雇用・創業等助成金 120 件／1億円 － 利子補給型融資 200 件／16 億円	・被災事業者に対する動産担保融資(ABL)を実行(5件／4億円)	・警戒区域等の見直し地域を対象としたグループ補助金申請に係る説明会を開催
	事業性	・起業する事業者を支援するため、NPOと連携した新たな基金を創設	・「産・学・金」連携により企業再生に取り組む水産加工業者を支援する「復興ブランドフォーラム」を開催	・被災した顧客の住宅再建支援を目的とした融資商品の提供	・NPOと連携した基金の増額支援
	消費性	・信金業界など外部機関と連携したファンドの活用を継続		・信金業界など外部機関と連携したファンドの活用を継続	・他の信金との連携による県内外での移動相談会を開催(常設相談所と合せ 23 年4月から 11,174 件の相談を受付)
被災者向け 新規融資 条件変更 【参考】 25/3 期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用 個人版私的整理 ガイドラインの活用		396先／49億円	746先／162億円	534先／194億円	441先／121億円
		211先／12億円	106先／ 5億円	321先／ 13億円	123先／ 13億円
		98先／64億円	110先／ 59億円	177先／ 84億円	365先／194億円
		66先／ 4億円	272先／ 10億円	97先／ 12億円	434先／ 33億円
		311億円	458億円	662億円	607億円
産業復興機構の活用 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用 個人版私的整理 ガイドラインの活用		決定13先／検討中9先	決定13先 検討中21先	決定10先／検討中12先	決定1先／検討中3先
		決定22先／検討中12先	決定14先	決定22先／検討中13先	決定3先／検討中3先
		成立4件／検討中3件	成立7件／検討中10件	成立17件／検討中7件	成立2件

※ 計数は平成 25 年 5 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 25 年 6 月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成 25 年 3 月期の履行状況の概要

	相双(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備		・取引先の避難状況を踏まえ、25年3月にいわき支店を開設するとともに、25年11月に五城信組と合併予定。	・営業体制等の更なる充実を図るため、基幹店舗の渉外担当を6名増員(25年3月)したほか、顧客層が高齢化している店舗に女性渉外を4名増員(25年3月)	・震災後の取引先の業績等を的確に把握し、実態に合った金融支援を行うため、「事業再生支援チーム」と「新規融資先開拓チーム」の連携を強化。	
②具体的な取組み		・顧問契約を締結した中小企業診断士等を派遣し、取引先の経営改善計画の策定を支援(36先) ・融資部を中心とする組織横断的な「債権管理サポートチーム」において、債権正常化に向けた取引先の実態把握等を継続して実施(延滞解消1,179先) ・営業店における休日融資相談会等を継続するとともに、休日相談会に併せ個別訪問活動を実施(震災以降、相談所と合わせて1,599件の相談を受付) ・宮城県南部に避難されている方々への手厚いサービスを行うことができるように同地域に営業エリアを拡大し、融資・預金を推進(25年7月に同地域に支店開設予定)	・本部と営業店が連携し、取引先の経営改善計画の策定を支援(41 先) ・「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等に採択された取引先に対し、復興事業への資金供与を実施。(計 65 件、1,959 百万円) ・誘致企業と地元中小企業の取引拡大を目的としたビジネスフェアの創設に参画し、取引企業の出展を支援 ・定期的な個別訪問を継続することにより、私的整理ガイドラインの説明を行うとともに、積極的な利用を慫慂	・本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チーム」において、取引先の経営改善計画の策定を支援(36先) ・中小企業診断士会と業務提携し、取引先に中小企業診断士を派遣して、事業再生を支援(3先) ・「経営革新等支援機関」の認定を受け、中小零細事業者の事業再生等を支援(2先) ・復興に向けた資金需要に対応するための「新規融資先開拓チーム」において、継続して新規融資を推進	
	被災者向け 新規融資	事業性 消費性	243先／ 71億円 91先／ 10億円	120先／ 120億円 44先／ 6億円	1, 501件(437先)／119億円 14件(11先)／0. 7億円
	被災者向け 条件変更	事業性 消費性	196先／ 71億円 178先／ 15億円	201先／217億円 67先／ 8億円	1, 097件／143億円 36件／ 5億円
	【参考】 25/3 期の貸出金残高		275億円	977億円	403億円
	産業復興機構の活用		決定5先／検討中1先	決定3先	—
	東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定1先／検討中1先	決定1先／検討中4先	決定2先／検討中2先
	個人版私的整理 ガイドラインの活用		検討中1件	成立1件／検討中5件	—

※ 計数は平成25年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成25年6月末時点)